

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益（継続事業）	（百万円）	392,878	397,135	1,664,817
税引前四半期（当期）利益（継続事業）	（百万円）	17,957	6,555	89,997
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益	（百万円）	10,234	3,065	54,581
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益	（百万円）	27,135	3,313	66,594
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	577,968	604,439	616,897
総資産額	（百万円）	2,060,201	2,063,282	2,107,131
基本的1株当たり四半期（当期）利益	（円）	35.55	10.58	189.13
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益	（円）	32.17	9.73	170.90
親会社所有者帰属持分比率	（%）	28.1	29.3	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	26,440	6,437	116,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	22,814	18,057	52,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6,399	24,394	43,843
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	120,379	100,722	138,751

（注）1．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．取引金額には消費税等を含んでおりません。

3．当社は2017年8月に、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.を売却することを決定したため、前第2四半期連結会計期間において、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第76期第1四半期連結累計期間の売上収益及び税引前四半期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4．事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は2017年8月に連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）を売却することを決定したため、IFRSの規定に基づき、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載し、前年同期実績も同様に組み替えております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 16. 非継続事業」に記載のとおりであります。また、当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用による影響については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な世界経済の成長に支えられた貿易輸出や設備投資の増加等により、景気は緩やかではありますが着実な回復基調となりました。住宅投資については、新設住宅着工戸数は持家及び貸家を中心とした前年度からの減少傾向は変わらず、当社にとっては厳しい状況が続いております。

世界経済に関しては、底堅い個人消費等もあり米国、欧州では景気は引き続き堅調に推移しました。中国においても、個人消費の拡大に加え、設備投資や輸入の増加等で前年から堅実な伸びを示しました。直近では米国が追加関税措置を発動し、中国をはじめとした対象国が対抗措置を取るなどの動きがみられました。現段階で米中両国の経済における即時の腰折れ要因とはならないものと想定されておりますが、今後の動向次第では新たな貿易摩擦のリスクが生じる懸念があります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,971億35百万円（前年同四半期比1.1%増）と若干の増収となりました。一方で、事業利益は65億60百万円（前年同四半期比65.1%減）、営業利益は65億55百万円（前年同四半期比64.9%減）、税引前四半期利益は65億55百万円（前年同四半期比63.5%減）とそれぞれ大幅な減益となりました。その結果、継続事業からの四半期利益は43億6百万円（前年同四半期比64.0%減）と減益となりました。

また、非継続事業からの四半期損失は2億90百万円（前年同四半期は8億98百万円の非継続事業からの四半期損失）となり、これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する四半期利益は30億65百万円（前年同四半期比70.1%減）となりました。

売上収益については、国内において直前四半期の新設住宅着工戸数の落ち込みによる影響があったものの、浴室やシステムキッチンなどの水回り設備商品が好調であったこともあり前年同四半期と同水準を維持したことに加え、海外における戦略的なマーケティング投資や新規ビジネスの拡大が奏功したことなどにより増収となりました。

一方で、事業利益は大幅に低下し、当社グループが依然として大きな課題に直面していることが明らかとなりました。事業利益の低下の約3分の2は、2018年4月に実施した国内における新取引制度導入や新組織体制への移行に伴うコスト増、海外における積極的なマーケティング投資といった、期初より想定していた一時的な要因によるものであります。これらの施策の推進は短期的に業績に影響を与えるものの、中長期的には当社がさらなる成長を続けるために非常に重要であると認識しております。具体的には、取引制度の改定等の取り組みによって継続的な利益率の低下を防ぐことができるとともに、意思決定の迅速化や事業運営の効率化につながるものと考えております。一方、事業利益の低下の残りの3分の1は、新取引制度の導入に伴う人件費増や、商品ミックスの変化といった想定していなかった要因によるものであります。今後はこうした課題の解決に向けて、生産性の向上、コスト削減を通じた収益性の改善に努め、体質の改善を加速させてまいります。

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来6区分で開示していましたが、当第1四半期連結会計期間より5区分に変更しております。このため、前年同四半期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、国内での堅調な伸びに加え、海外における将来の成長に向けた積極的なマーケティング投資が奏功したことなどにより売上収益は1,980億24百万円（前年同四半期比2.7%増）と増収でありましたが、商品ミックスの変化に伴う粗利減や当該先行投資による費用負担増などもあり事業利益は119億80百万円（前年同四半期比27.1%減）と減益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、直前四半期の新設住宅着工戸数の落ち込みによる操業度の低下や原材料価格の上昇に伴うコスト増などもあり売上収益は1,275億18百万円（前年同四半期比1.7%減）、事業利益は25億56百万円（前年同四半期比63.1%減）と減収減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、売上収益は232億65百万円（前年同四半期比6.3%増）と増収でありましたが、利益面においては物件完工時期のずれなどもあり12億42百万円の事業損失（前年同四半期は4億34百万円の事業損失）と減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新規店舗の出店に伴う先行投資の負担増などから売上収益は435億0百万円（前年同四半期比1.0%減）、事業利益は23億43百万円（前年同四半期比8.3%減）と減収減益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、重点施策であるB to Cビジネスなどの新事業領域に注力したことに加え、非新築領域の伸長もあり売上収益は123億30百万円（前年同四半期比7.6%増）、事業利益は4億87百万円（前年同四半期比11.1%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業損益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて438億49百万円減少の2兆632億82百万円となりました。流動資産は、借入金の返済などにより手元資金が減少したことに加え、季節的要因による営業債権及びその他の債権の減少があったことなどから前連結会計年度末に比べて320億42百万円減少の8,807億34百万円となりました。非流動資産は、為替換算影響によるのれん及びその他の無形資産の減少があったことなどから前連結会計年度末に比べて118億7百万円減少の1兆1,825億48百万円となりました。

なお、前連結会計年度にベルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、前連結会計年度末に引き続き当第1四半期連結会計期間末においても、非継続事業を構成する資産を売却目的で保有する資産へ分類しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、64億37百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて200億3百万円の減少となり、この主な要因は、税引前四半期利益の減少に加え、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務などの運転資本の変動があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったことなどから180億57百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて47億57百万円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから結果として243億94百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて179億95百万円の減少であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて380億29百万円減少の1,007億22百万円であります。

なお、上記の金額はすべて非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び経営環境に重要な変更はありません。また、当社グループが対処すべき課題についても重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、65億38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	313,319,159	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	313,319,159		

- (注) 1. 当社の取締役及び執行役並びに連結子会社である株式会社LIXILの一部の取締役の合計21名に対して、2018年7月17日を払込期日とする特定譲渡制限付株式を割り当てる方法により264,904株を発行いたしました。
2. 2018年7月17日に発行した264,904株は、特定譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権の現物出資592,590,248円によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

- (注) 当社の取締役及び執行役並びに連結子会社である株式会社LIXILの一部の取締役の合計21名に対して、2018年7月17日を払込期日とする特定譲渡制限付株式を割り当てる方法により264,904株を発行したことから、提出日現在において、発行済株式総数が264,904株、資本金及び資本準備金がそれぞれ296百万円増加しております。なお、発行価格は2,237円、資本組入額は1,118.5円であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,264,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,992,000	2,889,920	-
単元未満株式	普通株式 797,355	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,889,920	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	23,263,700	-	23,263,700	7.43
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	-	1,100	1,100	0.00
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東四丁目862番地	100	-	100	0.00
計	-	23,263,800	1,100	23,264,900	7.43

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,100株を所有しております。
3. 当第1四半期会計期間末現在において、当社が保有する自己株式数は23,235,648株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		138,751	100,722
営業債権及びその他の債権		343,289	323,113
棚卸資産		217,904	229,665
工事契約資産	3	10,880	-
契約資産	3	-	20,328
未収法人所得税等		906	1,617
その他の金融資産		5,577	5,157
その他の流動資産		15,261	15,987
小計		732,568	696,589
売却目的で保有する資産	5,16	180,208	184,145
流動資産合計		912,776	880,734
非流動資産			
有形固定資産	6	542,330	541,040
のれん及びその他の無形資産		476,639	470,472
投資不動産		7,787	7,725
持分法で会計処理されている投資		12,086	11,770
その他の金融資産		102,566	97,662
繰延税金資産		44,852	45,751
その他の非流動資産		8,095	8,128
非流動資産合計		1,194,355	1,182,548
資産合計		2,107,131	2,063,282

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		338,964	325,729
社債及び借入金		242,990	259,169
工事契約負債	3	1,107	-
契約負債	3	-	6,793
未払法人所得税等		12,819	4,090
その他の金融負債		1,568	5,804
引当金		367	305
その他の流動負債		98,875	98,494
小計		696,690	700,384
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,16	127,457	133,177
流動負債合計		824,147	833,561
非流動負債			
社債及び借入金		444,920	409,253
その他の金融負債		32,444	30,252
退職給付に係る負債		78,269	77,504
引当金		7,179	7,191
繰延税金負債		62,698	60,627
その他の非流動負債		7,901	7,867
非流動負債合計		633,411	592,694
負債合計		1,457,558	1,426,255
資本			
資本金		68,121	68,121
資本剰余金		277,753	277,737
自己株式		(48,984)	(48,925)
その他の資本の構成要素		27,210	16,083
利益剰余金		292,797	291,423
親会社の所有者に帰属する持分		616,897	604,439
非支配持分		32,676	32,588
資本合計		649,573	637,027
負債及び資本合計		2,107,131	2,063,282

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
継続事業			
売上収益	9	392,878	397,135
売上原価		(257,524)	(266,024)
売上総利益		135,354	131,111
販売費及び一般管理費		(116,570)	(124,551)
その他の収益	10	2,892	2,367
その他の費用	10	(2,987)	(2,372)
営業利益		18,689	6,555
金融収益	11	8,719	3,184
金融費用	11	(9,297)	(2,960)
持分法による投資利益(損失)		(154)	(224)
継続事業からの税引前四半期利益		17,957	6,555
法人所得税費用		(5,989)	(2,249)
継続事業からの四半期利益		11,968	4,306
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	16	(898)	(290)
四半期利益		11,070	4,016
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,234	3,065
非支配持分		836	951
四半期利益		11,070	4,016
1 株当たり四半期利益(円)			
基本的 1 株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	12	38.40	11.71
非継続事業	12	(2.85)	(1.13)
合計	12	35.55	10.58
希薄化後 1 株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	12	34.73	10.75
非継続事業	12	(2.56)	(1.02)
合計	12	32.17	9.73

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益		11,070	4,016
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	3	-	(2,804)
純損益に振り替えられることのない項目合計		-	(2,804)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	3	3,074	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分		2,167	(1,520)
在外営業活動体の換算差額		9,943	(2,076)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		1,924	(13)
純損益にその後振り替えられる可能性のある 項目合計		17,108	(3,609)
税引後その他の包括利益		17,108	(6,413)
四半期包括利益		28,178	(2,397)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,135	(3,313)
非支配持分		1,043	916
四半期包括利益		28,178	(2,397)

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日 残高		68,121	260,901	(53,362)	(5,143)	-	16,608	-	(917)
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	9,725	-	3,074	-	2,178
四半期包括利益		-	-	-	9,725	-	3,074	-	2,178
自己株式の取得		-	-	(5)	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	126	745	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動	8 15	-	11,503	-	-	-	-	-	(17)
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	11,629	740	-	-	-	-	(17)
2017年6月30日 残高		68,121	272,530	(52,622)	4,582	-	19,682	-	1,244
2018年4月1日 残高		68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	-	22,521	-	345
会計方針の変更による累積的影響額	3	-	-	-	-	-	(22,521)	17,891	-
会計方針の変更を反映した2018年4月1日 残高		68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	-	-	17,891	345
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(1,990)	-	-	(2,804)	(386)
四半期包括利益		-	-	-	(1,990)	-	-	(2,804)	(386)
自己株式の取得		-	-	(4)	-	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	8	63	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動	8	-	(24)	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	(5)	-
所有者との取引額等合計		-	(16)	59	-	-	-	(5)	-
2018年6月30日 残高		68,121	277,737	(48,925)	(9,173)	-	-	15,082	(41)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計				
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	売却目的保有に分類される処分グループ	その他	合計					
2017年4月1日 残高		(1,660)	-	5,972	14,860	256,724	547,244	12,187	559,431	
四半期利益		-	-	-	-	10,234	10,234	836	11,070	
その他の包括利益		1,924	-	-	16,901	-	16,901	207	17,108	
四半期包括利益		1,924	-	-	16,901	10,234	27,135	1,043	28,178	
自己株式の取得		-	-	-	-	-	(5)	-	(5)	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	0	-	0	
株式報酬取引		-	-	(210)	(210)	78	739	-	739	
配当金		-	-	-	-	(8,631)	(8,631)	-	(8,631)	
支配が継続している子会社に対する持分変動	8	-	-	-	(17)	-	11,486	25,255	36,741	
子会社の支配獲得に伴う変動	15	-	-	-	-	-	-	21	21	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	(210)	(227)	(8,553)	3,589	25,276	28,865	
2017年6月30日 残高		264	-	5,762	31,534	258,405	577,968	38,506	616,474	
2018年4月1日 残高		72	6,460	4,995	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573	
会計方針の変更による累積的影響額	3	-	-	-	(4,630)	5,580	950	(118)	832	
会計方針の変更を反映した2018年4月1日 残高		72	6,460	4,995	22,580	298,377	617,847	32,558	650,405	
四半期利益		-	-	-	-	3,065	3,065	951	4,016	
その他の包括利益		(13)	(1,185)	-	(6,378)	-	(6,378)	(35)	(6,413)	
四半期包括利益		(13)	(1,185)	-	(6,378)	3,065	(3,313)	916	(2,397)	
自己株式の取得		-	-	-	-	-	(4)	-	(4)	
自己株式の処分		-	-	-	-	-	0	-	0	
株式報酬取引		-	-	(114)	(114)	119	76	-	76	
配当金		-	-	-	-	(10,143)	(10,143)	(875)	(11,018)	
支配が継続している子会社に対する持分変動	8	-	-	-	-	-	(24)	(11)	(35)	
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	(5)	5	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	(114)	(119)	(10,019)	(10,095)	(886)	(10,981)	
2018年6月30日 残高		59	5,275	4,881	16,083	291,423	604,439	32,588	637,027	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		17,957	6,555
非継続事業からの税引前四半期損失	16	(774)	(908)
税引前四半期利益		17,183	5,647
減価償却費及び償却費		16,540	16,447
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	16	-	644
受取利息及び受取配当金		(1,295)	(1,191)
支払利息		1,215	1,256
持分法による投資損益(益)		154	224
有形固定資産処分損益(益)		373	356
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		35,222	16,029
棚卸資産の増減額(増加)		(11,341)	(14,310)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(21,370)	(8,869)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		409	280
その他		3,034	1,593
小計		40,124	18,106
利息の受取額		544	266
配当金の受取額		924	904
利息の支払額	7	(3,789)	(1,252)
法人所得税等の支払額		(11,363)	(11,587)
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,440	6,437

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		(694)	(668)
有形固定資産の取得による支出		(12,198)	(15,044)
有形固定資産の処分による収入		289	96
無形資産の取得による支出		(1,756)	(1,937)
投資不動産の処分による収入		21	68
子会社の取得による支出		(9,625)	-
子会社の売却による収入		148	-
短期貸付金の増減額(増加)		1,190	93
長期貸付金による支出		(57)	(30)
長期貸付金の回収による収入		63	24
投資の取得による支出		(73,087)	(79,348)
投資の売却及び償還による収入		73,102	79,051
その他		(210)	(362)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(22,814)	(18,057)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	8	(8,632)	(10,143)
非支配持分への配当金の支払額		-	(875)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		18,464	12,092
長期借入金の調達による収入		497	-
長期借入金の返済による支出	7	(58,129)	(24,583)
非支配持分からの払込による収入	15	9,136	-
非支配持分への子会社持分売却による収入	15	32,392	-
非支配持分への子会社持分取得による支出		-	(34)
その他		(127)	(851)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(6,399)	(24,394)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(2,773)	(36,014)
現金及び現金同等物の期首残高		121,563	138,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,589	(464)
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	16	-	(1,551)
現金及び現金同等物の期末残高		120,379	100,722

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、流通・小売り事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成されていることから、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社の2018年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年8月9日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、当社の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えている項目は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(5) 組替

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書の適用を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

要約四半期連結純損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。また、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結累計期間より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂、ヘッジ会計の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理を改訂

(1) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

IFRS第9号の適用により、要約四半期連結財政状態計算書上、前連結会計年度において「その他の金融資産」に計上している「貸付金及び債権」並びに「満期保有投資」は、当第1四半期連結会計期間から「償却原価で測定する金融資産」へ分類を変更して「その他の金融資産」に計上しております。また、前連結会計年度において「その他の金融資産(非流動)」に計上している「売却可能金融資産」は、当第1四半期連結会計期間から「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類を変更して「その他の金融資産(非流動)」に計上しております。

資本性金融商品の売却損益及び減損損失は、前連結会計年度までは連結純損益計算書において認識しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から要約四半期連結包括利益計算書において認識しております。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類した金融商品の公正価値の変動は、要約四半期連結包括利益計算書において、前連結会計年度までは「純損益にその後振り替えられる可能性のある項目」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から事後的に純損益に振り替えられることが無くなり、「純損益に振り替えられることのない項目」として表示しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、金融資産の評価において予想信用損失モデルを適用しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間から、ヘッジ会計に関する会計方針を変更しております。

以上の結果、要約四半期連結持分変動計算書上、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在で、「その他の資本の構成要素」は4,630百万円減少し、「利益剰余金」は4,630百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、IFRS第9号の適用による要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(併せて以下、IFRS第15号)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

商品及び製品の販売

当社グループは、主にウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、直接の顧客である販売店及び代理店に対して商品及び製品を販売しております。当該販売取引については、原則として顧客に商品及び製品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。また、一部の商品及び製品においては販売時に据付作業を伴う場合もあります。当該据付作業については、商品及び製品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分してお

ります。これらの履行義務に関する支払いは、商品及び製品の納入又は据付作業の完了後、短期のうちに受領しております。なお、顧客から前受金の支払いを受ける場合、契約負債が計上されます。

また、当社グループは、流通・小売り事業のホームセンターにおいては、一般顧客に対して日用品、店舗事務用品等の商品を、プロの職人に対して木材・工具・建築資材等を販売しております。当該販売取引については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、顧客の選択した決済手段に従って、短期のうちに受領しております。

工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約については、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しており、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。一方、工事契約の成果を合理的に測定できない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。また、工事契約金額が適時に確定しない場合には、契約金額が確定するまでは変動対価として契約金額を見積り、契約金額が確定する際に認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しております。工事代金については、原則として月次で出来高請求し、短期のうちに受領しております。

進捗度に応じて認識した収益と顧客の支払との関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、連結会計年度末日における進行中の工事契約について、顧客が対価を支払うか支払期限が到来する前に収益認識（認識した損失控除後）を行った場合、受け取る対価に対する権利のうち、債権として計上すべき金額を除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った又は支払期限が到来した金額が収益認識額（認識した損失控除後）を超える場合、当該超過額をもって計上しております。契約資産及び契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなる住宅・サービス事業等において、住宅フランチャイズチェーン展開、地盤調査、不動産売買などの様々な役務の提供を行っております。住宅フランチャイズチェーン展開について、当社グループは加盟店に対し、主に資材を直接一括購入し納入する義務を負っております。加盟店が資材を検収した時点で加盟店が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、加盟店が資材を検収後、短期のうちに受領しております。また、地盤調査については、ハウスメーカー等の顧客に対し、地盤を調査解析する義務を負っております。解析を完了して顧客に報告した時点で履行義務が充足されるため、解析完了時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、解析の完了後、短期のうちに受領しております。さらに、不動産売買については、買主に物件を引き渡した時点で買主が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、物件引渡時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、短期に受領しております。

また、IFRS第15号の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書上、資産のうち「工事契約資産」として表示している金額は、当第1四半期連結会計期間から「契約資産」として、負債のうち「工事契約負債」及び「その他の流動負債」に含まれる「前受金」の金額は、当第1四半期連結会計期間から「契約負債」として表示しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首における主な影響額としては、「利益剰余金」が950百万円増加し、資産合計額が439百万円増加し、負債合計額が511百万円減少しております。資産合計額の増加の主な内訳は、「棚卸資産」の減少6,368百万円、「工事契約資産」の減少10,880百万円、「契約資産」の増加18,657百万円であり、負債合計額の減少の主な内訳は、「その他の流動負債（前受金）」の減少4,680百万円、「工事契約負債」の減少1,107百万円、「契約負債」の増加5,673百万円であります。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、継続事業に係る売上収益が1,683百万円、営業利益及び税引前四半期利益が384百万円、四半期利益が299百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、「棚卸資産」が8,083百万円減少し、「工事契約資産」が10,989百万円減少し、「契約資産」が20,328百万円増加するとともに、「その他の流動負債（前受金）」が5,331百万円減少し、「工事契約負債」が1,720百万円減少し、「契約負債」が6,793百万円増加しております。

なお、上記の影響額は、非継続事業に分類している事業に係る影響額を含んでおりません。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の5区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

当社グループは、2017年11月に中期経営計画を公表しております。報告セグメントの変更は、当社グループの更なる持続的成長及び利益率向上に向けての戦略の加速を促すために、当社グループの主に国内事業領域において組織変更を実施したことに伴い、事業の管理体系を見直したことによるものであります。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、注記「16. 非継続事業」に記載のとおり、Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式のすべてを売却する株式譲渡契約を締結したことから、要約四半期連結純損益計算書の作成上、前第1四半期連結累計期間のペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及び損益等は非継続事業として組み替えて表示しております。このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント注記は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成するとともに、従来ビルディングテクノロジー事業に含めていたペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」において記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び「IFRS第15号の明確化」の適用)

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報については、修正再表示しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	188,188	127,968	21,853	43,922	10,947
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4,548	1,791	36	2	514
計	192,736	129,759	21,889	43,924	11,461
セグメント利益(損失)(注)1	16,424	6,921	(434)	2,555	439
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
継続事業からの税引前四半期利益					

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	392,878	-	392,878
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	6,891	(6,891)	-
計	399,769	(6,891)	392,878
セグメント利益(損失)(注)1	25,905	(7,121)	18,784
その他の収益			2,892
その他の費用			(2,987)
営業利益			18,689
金融収益			8,719
金融費用			(9,297)
持分法による投資利益(損失)			(154)
継続事業からの税引前四半期利益			17,957

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	流通・小売り 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	193,579	125,148	23,249	43,499	11,660
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	4,445	2,370	16	1	670
計	198,024	127,518	23,265	43,500	12,330
セグメント利益(損失)(注)1	11,980	2,556	(1,242)	2,343	487
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益(損失)					
継続事業からの税引前四半期利益					

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	397,135	-	397,135
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,502	(7,502)	-
計	404,637	(7,502)	397,135
セグメント利益(損失)(注)1	16,124	(9,564)	6,560
その他の収益			2,367
その他の費用			(2,372)
営業利益			6,555
金融収益			3,184
金融費用			(2,960)
持分法による投資利益(損失)			(224)
継続事業からの税引前四半期利益			6,555

(注)1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

5. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係るものであります。これは、前連結会計年度中において売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、注記「16. 非継続事業」に記載のとおりであります。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び処分の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
有形固定資産の取得	10,000	12,898
有形固定資産の処分	658	428

7. 借入金

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1年内返済予定の長期借入金の返済(長期借入金の返済による支出)

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、2017年4月7日付で当社の連結子会社であったGraceA株式会社(以下、GraceA)が発行する無議決権株式のうち、金融機関等が保有する無議決権株式のすべてを取得し、株式の取得価額49,100百万円を支出しております。

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、2017年3月31日に終了する連結会計年度の連結財政状態計算書上、金融機関等が保有するすべてのGraceA株式(無議決権株式)は負債性金融商品(1年内返済予定の長期借入金)として、また、利息相当額はその他の金融負債(未払利息)として計上しておりました。そのため、株式の取得価額及びその他の金融負債(未払利息)は、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、1年内返済予定の長期借入金の返済及び未払利息の支払としております。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	8,631	30	2017年3月31日	2017年6月7日

(注)配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,143	35	2018年3月31日	2018年6月6日

(注)配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

9. 売上収益

分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					連結
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等	
日本	98,417	119,820	22,865	43,499	11,660	296,261
アジア	27,190	5,041	384	-	-	32,615
欧州	29,168	-	-	-	-	29,168
北米	33,199	-	-	-	-	33,199
その他	5,605	287	-	-	-	5,892
合計	193,579	125,148	23,249	43,499	11,660	397,135

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
2. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

10. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
賃貸収入	1,601	1,676
有形固定資産処分益	82	8
子会社売却益	98	-
その他	1,111	683
合計	2,892	2,367

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
賃貸原価	1,114	1,078
有形固定資産処分損	460	365
その他	1,413	929
合計	2,987	2,372

11. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	621	347
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	788
売却可能金融資産	662	-
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	-	2,022
為替差益(注)	7,435	-
その他	1	27
合計	8,719	3,184

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債(注)	1,139	1,137
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	8,156	-
為替差損(注)	-	1,819
その他	2	4
合計	9,297	2,960

(注) 当社は一部の借入金に係る金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しております。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めております。

12. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	11,054 百万円	3,394 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	(820) 百万円	(329) 百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,234 百万円	3,065 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る四半期利益調整額	60 百万円	60 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後四半期利益	10,294 百万円	3,125 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	287,871,354 株	289,800,401 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	901,361 株	164,886 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	31,253,390 株	31,310,879 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	320,026,105 株	321,276,166 株
基本的1株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	38.40 円	11.71 円
非継続事業	(2.85) 円	(1.13) 円
合計	35.55 円	10.58 円
希薄化後1株当たり四半期利益（損失）		
継続事業	34.73 円	10.75 円
非継続事業	(2.56) 円	(1.02) 円
合計	32.17 円	9.73 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益（損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (普通株式3,278千株)	第7回新株予約権 (普通株式3,026千株) 第8回新株予約権 (普通株式41千株)

13. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

<p>資本性金融商品（前連結会計年度は、売却可能金融資産）</p>	<p>市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。</p>
<p>その他の金融資産（前連結会計年度は、貸付金及び債権）、社債及び借入金、その他の金融負債</p>	<p>取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。</p>
<p>デリバティブ</p>	<p>取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。</p>

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、四半期連結会計期間末日に発生したものと認識しております。

<p>レベル1</p>	<p>企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定された公正価値</p>
<p>レベル2</p>	<p>資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値</p>
<p>レベル3</p>	<p>資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値</p>

(3) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
貸付金及び債権	41,135	-	35,536	6,990	42,526
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	687,909	-	692,978	-	692,978
その他の金融負債	29,631	-	29,881	-	29,881

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	41,682	-	36,123	7,000	43,123
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	668,423	-	673,544	-	673,544
その他の金融負債	33,452	-	33,676	-	33,676

(注) 要約四半期連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。なお、レベル3に分類された金融商品について、当第1四半期連結累計期間においては、重要な変動は生じておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産	54,272	-	6,098	60,370
デリバティブ資産	-	6,234	-	6,234
合計	54,272	6,234	6,098	66,604
負債				
デリバティブ負債	-	4,381	-	4,381
合計	-	4,381	-	4,381

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	50,324	-	6,336	56,660
デリバティブ資産	-	4,453	-	4,453
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	25	-	25
合計	50,324	4,478	6,336	61,138
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,318	-	1,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,285	-	1,285
合計	-	2,603	-	2,603

(注) 1. 資本性金融商品（前連結会計年度は、売却可能金融資産）及びデリバティブ資産は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2. デリバティブ負債は、要約四半期連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

14. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
契約履行保証に対する債務保証(注)1	165,480	162,525
取引先に対する営業保証等の債務保証(注)2	3,838	2,660

- (注)1. Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。なお、前連結会計年度からの減少の内容は、主として為替換算影響によるものであります。
2. 営業上の取引先に対する営業保証等が債務保証の対象となっており、取引先が支払義務を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

15. 子会社

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

株式会社LIXILビバの上場及びそれに伴う当社所有株式の売出し並びに同社の新株発行について

当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ(以下、LIXILビバ)は、2017年4月12日に、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。当社は、LIXILビバの発行済株式総数のすべてを所有していましたが、株式上場の際し、当社が所有するLIXILビバの株式の一部を売出し、また、LIXILビバは、新株発行により資金調達をいたしました。

当社は、本取引後、LIXILビバの発行済株式総数の52%を引き続き所有していることから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却等に該当いたします。当該株式の売出し等に伴う資本剰余金及び非支配持分の増加額は、次のとおりであります。

資本剰余金の増加額	12,070百万円
非支配持分の増加額	25,095百万円

16. 非継続事業

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2017年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）が保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited（以下、Grandland社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可等が得られる可能性が高いと判断していることから、当社の要約四半期連結財務諸表上、当該許可等が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同子会社の事業を非継続事業に分類しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードしております。特に、ハイエンドのカーテンウォール市場を事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、ペルマスティリーザ社の事業は当社グループの事業と経営のサイクルやリスクの範囲など、経営管理の面で多くの違いがあります。そのため、中国を拠点に建設設計・建設装飾事業を展開するGrandland社にペルマスティリーザ社のすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Grandland Holdings Group Limited
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られた後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株（持分比率：100%）
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	- 株（持分比率：- %）
売却価額	168百万ユーロ（注）1、2 （1ユーロを127.91円で換算すると21,438百万円）
売却後の当社グループとの関係（注）3	株式譲渡日において、LIXILはGrandland社に対して、株式譲渡日から5年後を最終返済期限とする80百万ユーロの貸付を行う予定であります。

（注）1．売却価額の一部として、2017年8月に25百万ユーロ（3,224百万円）を受領しております。

2．最終的な売却価額は、株式譲渡日までの諸前提の変動を踏まえて確定する予定であります。なお、当該売却価額のうち81百万ユーロについては、株式譲渡日において未収入金として計上するとともに、株式譲渡日に存在するペルマスティリーザ社の一部の工事代金の回収状況に応じて、順次未収入金を回収する予定であります。

3．上記の貸付のほか、株式譲渡日以降における、ペルマスティリーザ社の特定の係争事件の結果及び一部の工事物件の代金回収状況や採算状況によっては、当社グループは損失を負担する可能性（偶発債務）があります。当該偶発債務の最大金額は、当第1四半期連結会計期間末日時点において、約210百万ユーロ（約27,000百万円）と見込んでおります。

(5) 非継続事業を構成する資産及び負債並びに非継続事業からの損益
非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
非継続事業を構成する資産		
現金及び現金同等物	5,212	6,763
営業債権及びその他の債権	55,511	57,852
棚卸資産	4,167	4,135
工事契約資産(注)1	61,200	-
契約資産(注)1、2	-	52,451
有形固定資産	12,135	11,856
のれん及びその他の無形資産(注)2	19,690	29,300
繰延税金資産	6,715	8,217
その他の金融資産(流動)	3,265	2,752
その他の流動資産	11,326	9,877
その他	987	942
合計	180,208	184,145
非継続事業を構成する負債		
営業債務及びその他の債務	38,041	38,809
社債及び借入金(流動)	16,110	21,003
工事契約負債(注)1	25,416	-
契約負債(注)1	-	48,524
未払法人所得税等	2,670	2,289
退職給付に係る負債	3,661	3,592
繰延税金負債	9,848	9,254
その他の金融負債(流動)	1,054	2,842
その他の流動負債(注)1	27,953	4,247
その他	2,704	2,617
合計	127,457	133,177

(注)1. IFRS第15号の適用により、前連結会計年度において、資産のうち「工事契約資産」として表示している金額は、当第1四半期連結会計期間から「契約資産」として、また、前連結会計年度において、負債のうち「工事契約負債」及び「その他の流動負債」に含まれる「前受金」の金額は、当第1四半期連結会計期間から「契約負債」として表示しております。

2. IFRS第15号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首における「契約資産」等の資産が減少しておりますが、株式譲渡契約に基づく売却価額を基礎とする公正価値に影響はないことから、当社の要約四半期連結持分変動計算書上、利益剰余金に影響はありません。なお、当該「契約資産」等の資産の減少に伴い、IFRS第5号に準拠して、「のれん及びその他の無形資産」の増加として会計処理しております。

(6) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	39,000	38,829
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失(注)	-	(644)
その他の損益	(39,774)	(39,093)
非継続事業からの税引前四半期損失	(774)	(908)
法人所得税費用		
経常的活動からの純損益に関連する金額	(124)	376
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額(注)	-	242
法人所得税費用合計	(124)	618
非継続事業からの四半期損失	(898)	(290)

(注) 当第1四半期連結累計期間における、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額の税引後の四半期損失は、402百万円であります。

(7) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997	(3,422)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(627)	(837)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,793)	5,274
合計	577	1,015

17. 後発事象

株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について

(1) 株式譲渡の理由

株式会社LIXIL鈴木シャッターは、シャッターをはじめとする建材の販売、施工、メンテナンスの分野で優れた技術やノウハウを有しておりますが、これらの分野で強固な事業基盤を持ち、業界をリードする三和ホールディングス株式会社の一員となることで、さらなる成長を目指すことができることから、当社は株式会社LIXIL鈴木シャッターのすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	三和ホールディングス株式会社
株式譲渡の時期	株式譲渡は、規制当局の許可が得られた後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社LIXIL鈴木シャッター
事業内容	各種シャッター、スチール製ドア等の製造・販売・施工、メンテナンス
セグメントの名称	ハウジングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	9,204,597株（持分比率：100%）
売却する株式数	9,204,597株
売却後の所有株式数	-株（持分比率：-%）
売却価額	未定
売却損益	未定

2【その他】

2018年5月21日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う期末配当につき、次のとおり決議いたしました。

期末配当金総額	10,142,668,410円
1株当たり期末配当金	35円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社 L I X I L グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 口 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記16. 非継続事業に記載されているとおり、会社はPermasteelisa S.p.A.及び同子会社の事業を非継続事業に分類しているが、これは関係国の規制当局の許可が得られることを前提にしたものである。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。